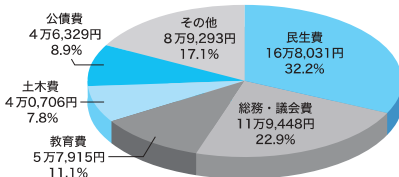


市民一人あたりに換算すると… 令和6年3月31日現在の人口 47,503人で算出

市民一人あたりの行政サービスにかかったお金

52万1,722円 (昨年度52万1,771円)

市民一人あたりの一般会計歳出額の内訳▶



特別会計 (特定の歳入があり、一般の歳出と区別する必要がある事業の場合に設置される会計)

特別会計の種別	歳入決算額	増減率 (対前年度比)	歳出決算額	増減率 (対前年度比)
国民健康保険	46億4,881万円	△3.8%	45億644万円	△4.1%
東根財産区	125万円	△38.7%	108万円	△30.3%
介護保険	45億920万円	△0.2%	43億6,328万円	1.2%
市営墓地	760万円	27.1%	141万円	0.0%
後期高齢者医療	5億9,863万円	5.4%	5億9,339万円	5.1%

企業会計 (原則として、提供するサービスに対する料金で運営される会計)

企業会計の種別	収入決算額	増減率 (対前年度比)	支出決算額	増減率 (対前年度比)
水道事業 (収益的)	11億9,961万円	△3.3%	10億3,551万円	5.2%
水道事業 (資本的)	6,020万円	5.4%	4億2,372万円	△43.5%
工業用水道事業 (収益的)	2億5,957万円	6.7%	2億908万円	4.6%
工業用水道事業 (資本的)	0円	—	1,890万円	△19.0%
下水道事業 (収益的)	14億5,684万円	0.5%	14億1,407万円	0.7%
下水道事業 (資本的)	8億6,178万円	△1.6%	11億9,610万円	△5.3%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

特別会計・企業会計の決算の特徴

- ◆国民健康保険特別会計 被保険者数の減少に伴う医療費の減少により事業全体の歳出決算額は対前年度減となりました。
- ◆介護保険特別会計 近年の介護給付費の伸びが小さかったことにより、歳入では国の負担金が減少しました。介護給付費は前年より増加となり、事業全体の歳出決算額は対前年度増となりました。
- ◆水道事業会計 収益的収支は、対前年度比で給水収益がほぼ横ばい、維持管理に係る費用は増加、また資本的収支では加入金の収入が増加し、施設改良に伴う支出が減少しました。
- ◆下水道事業会計 収益的収支は、対前年度比で下水道使用料がほぼ横ばい、維持管理に係る費用は増加、また資本的収支では負担金の収入が減少し、管路建設・改良に伴う支出も減少しました。

指標で見る財政事情

指 標	項 目 の 説 明	令和5年度		令和4年度 (東根市)
		東根市	県内13市平均	
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕がある。	0.62	0.50	0.63
経常収支比率 (%)	地方税や地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費や公債費などの経常経費の占める割合。この比率が低いほど財政に弾力性がある。	93.0	92.4	90.9
実質公債費比率 (%)	これまで借り入れたお金の返済額などの水準を計る指標。18%以上で起債に許可が必要となり、25%以上で一部の起債が制限される。	8.3	8.2	7.8
将来負担比率 (%)	公営企業、土地開発公社などを含めた将来負担すべき負債を、一定の基準で算出した地方公共団体ごとの財政規模で除した割合。350%以上で早期健全化策が求められる。	—	45.2	—

東根市の数値は、いずれも健全な数値となっています。

●お問い合わせ 財政課財政係 TEL内線3135

令和5年度決算の概要をお知らせします

令和5年度の一般会計と特別会計の決算が9月議会で承認されました。市民の皆さんに納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されているのか、その概要をお知らせします。

一般会計 (歳入合計256億3,046万円 歳出合計247億8,342万円)

	項 目	項 目 の 解 説	決算額	増減率 (対前年度比)	構成比
歳入	市 税	市民の皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など	72億2,827万円	2.2%	28.2%
	繰越金・繰入金・寄附金・諸収入など	前年度からの繰越金や基金からの繰入金、寄附金、使用料、手数料、負担金、その他の収入	60億4,732万円	2.2%	23.6%
	自主財源(*)の合計		132億7,559万円	2.2%	51.8%
	地方譲与税など	国の税金から一定の基準に従って譲与・交付されたお金	16億8,525万円	△0.5%	6.6%
	地方交付税	市の財政状況に応じて、国の税金から交付されたお金	46億6,012万円	4.2%	18.2%
	国・県支出金	市の事業に国や県から交付されたお金	49億2,328万円	△8.5%	19.2%
	市 債	市が公的機関や銀行などから借り入れたお金	10億8,622万円	△18.4%	4.2%
	依存財源の合計		123億5,487万円	△4.1%	48.2%
	歳入 (自主財源 + 依存財源) の合計		256億3,046万円	△0.9%	100.0%
歳出	議 会 ・ 総 務 費	議会の運営や安全安心なまちづくり、市の全般的な事務に使われたお金	56億7,416万円	△4.2%	22.9%
	民 生 費	子どもや高齢者など、主に福祉に使われたお金	79億8,200万円	3.3%	32.2%
	衛 生 費	健康を守ることや、ごみの処理などに使われたお金	18億2,903万円	△4.5%	7.4%
	農 林 水 産 業 費	農林業の振興などに使われたお金	5億9,311万円	△15.6%	2.3%
	商 工 ・ 労 働 費	観光振興や商工業の発展、労働者福祉などに使われたお金	11億4,193万円	4.0%	4.6%
	土 木 費	道路や橋、公園などに使われたお金	19億3,367万円	△1.9%	7.8%
	消 防 費	消防活動や救急活動に使われたお金	6億6,419万円	△12.4%	2.7%
	教 育 費	小中学校や公民館、文化活動などに使われたお金	27億5,113万円	△1.9%	11.1%
	災 害 復 旧 費	被災した公共施設などの復旧に使われたお金	1,343万円	690.0%	0.1%
	公 債 費	借り入れたお金の返済に使われたお金	22億77万円	9.7%	8.9%
歳出の合計			247億8,342万円	△0.5%	100.0%

*税などが市が自主的に調達した財源をいいます。

一般会計決算の特徴

- ◆歳入 ◆宅地分譲や企業の設備投資に伴う固定資産税・都市計画税の増などにより、市税が増額となりました。
- ◆臨時財政対策債の大幅減、西部防災センターの整備完了などにより、市債が減額となりました。
- ◆歳出 ◆民生費は、住民税非課税世帯等への給付金事業の増などにより、増額となりました。
- ◆農林水産業費は、土地改良事業に係る負担金の減などにより、減額となりました。
- ◆商工・労働費は、屋内多目的コートの長寿命化工事などの実施により、増額となりました。